

平成 13 年度報告 岑 智偉

FDI と中国の長期経済成長 / FDI と中国の地域経済

1) 平成 13 年度の研究活動

平成 13 年 11 月から開始されたこの研究は中国経済プロジェクトのテーマ「中国経済の市場化・グローバル化」と整合的に、FDI 投資の中国長期経済成長に対する効果、そして FDI 投資の中国地域経済に与える影響を中心に、理論と実証的に分析を行っていく予定である。

1978 年の開放改革から現在までの 20 年間、中国の平均経済成長率は約 7 % ~ 9 % であったと言われている。この経済成長を持ちこたえたのは外資（特に FDI）であることは言うまでもない。しかし、その一方、FDI が中国の地域格差を拡大させているという議論もある。では、FDI が実際の中国経済発展と成長にどのような効果を与え、そして、FDI が中国の地域経済にどのような影響をもたらしているのだろうか。

平成 14 年から、まず現状分析とそのための調査・資料収集を行い、今までのこれらに関する先行研究であるこの分野の理論研究と実証研究についてサーベイを行う。その一環として、平成 14 年 3 月には、中国の上海社会科学院と中国の西北大学を訪問し、中国本土の中国経済研究者との交流も行った。

FDI の中国経済成長に対する効果（例えば、FDI による spillover 効果）を考えると同時に、FDI による技術移転を可能にする中国国内の R&D 投資とその投資の経済成長に対する効果も検証しなければならない。「Rent-Seeking 活動を伴う中国の R&D 投資と長期成長」を題とする平成 13 年度の ORC の Discussion Paper NO.CHINA - 1（2002 年 2 月）はこれについて議論している。論文は中国における R&D 投資と経済成長の関係について、実績データで検証し、Rent-Seeking（「余剰」活動）を伴う R&D 投資と中国の長期経済成長に対する効果を R&D 成長モデルで検討している。

まず、論文は長期持続成長をもたらすものとされる R&D 投資と中国の生産性成長の関係を、実績のデータで検証した結果、長年に渡って中国では多大の財政赤字を抱えながら自国の財政力とは釣り合わない R&D 投資が行われてきたにも拘わらず、その投資の長期生産性成長に対する効果はほとんど現れていないという事実が確認された。これらの事実のもとで、論文はこのような投資の非効率性は、これらの投資主体である国有大企業（国有独占企業）による Rent-Seeking（「余剰」活動：利潤動機をもたない国有企業は政府との情報非対称性や市場の不完全性を利用し、

政府に与えられた生産課題 = ノルマに対し、必要以上に政府に資金などの投入を要求すること)によって生じ、これが実際の投資が経済に与える効果を相殺してしまうのではないかという仮説で、Rent-Seeking (「余剰」) 活動のある場合の中国 R&D 投資 (或は技術進歩を高めると期待される国有大企業による大型投資) と今後の中国長期経済成長の関係について、Rent-Seeking を伴う R&D 成長モデルで検証を行い、主に以下の結論を得ている。第 1 に、「余剰」活動がある場合、R&D 投資による外部効果は「真」の外部効果から乖離され、長期成長率は「余剰」活動による外部効果の乖離に依存し、その乖離が大きくなるほど、R&D 投資の長期成長に対する効果は低くなる。第 2 に、モデルの数量的なインプリケーションとして、R&D 投資 (大型投資) の効率性が悪いほど、経済は

早く収束するよう見えるが、これは低い定常均衡に収束することを意味する。特に第 2 の結論は現実経済に対し、次のように非常に重要なことを示唆している。つまり、非効率的に国有企業による大型投資が行われるほど、経済は早く成長し、或はより短い期間で収束していくよう見えるが、長期均衡は期待されているものとは異なり、低い均衡である可能性がある。この場合、仮に物的資本水準が高くても、知識資本が低い場合、実現された大型投資 (R&D 投資) の効果が現れず、経済は低いレベルの知識資本の状況に留まり、growth effect が達成されない。更に、政策的にこのような投資に労働や資本を増やせば、資源配分の歪みをもたらすこともなりかねない。

2) 平成 14 年度以降の研究活動

FDI と中国の長期成長・地域経済の関係についての現状分析や先行研究に対するサーベイを行った上で、今後の中国経済成長の持続可能性を内生的成長論という視点から検討し、Grossman and Helpman らの技術拡散を扱う「先導国と追随国モデル」を用いて、日本といった国の FDI を通しての技術拡散効果があるかどうかについて検証を行う。また、FDI と中国の TFP (全要素生産性) の関係についても調べていく。更に、中国国内の技術拡散問題も考える。最後に、この研究のインプリケーションとして、今後の中国産業政策のあり方について言及していく。